

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名		生ごみ減量対策事業		担当部署	市民環境部 クリーンセンター廃棄物対策課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	電気式生ごみ処理機設置事業補助金交付要綱・生ごみ処理容器普及事業実施要綱	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり			事業期間	開始
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと		末期		
(小項目)		ごみ処理				
施策	6	自然と共生できる循環型社会づくりの推進				
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市内の世帯で、ごみ減量やエコ生活に関心がある人。						
	事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生ごみ処理容器及び生ごみ処理機等の設置支援を行うことによって、家庭での生ごみ処理を推進し、生ごみ(家庭から排出される可燃ごみ)の減量を図る。					
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		家庭から排出される可燃ごみ	9,700	9,650	9,600	9,550	9,500	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	広報紙で生ごみの水切り方法やエコ生活を推奨するなど、生ごみの減量についての啓発を行った。EMボカシやコンポスト及び電気式生ごみ処理機は生ごみの減量に一定の効果をあげていることから、実際に取り組んでいる人の声を紹介し、広く市民に利用を呼びかけた。また、出前講座でEMボカシを使った生ごみの堆肥づくりを実習体験をするなど、ごみの発生抑制及び再生利用について講習し、既存事業の普及を図った。						
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
活動指標	実施した事業の活動量を示す指標	1 EMボカシ無料配付・コンポスト斡旋	584	640	690	690	690	千円
		2 電気式生ごみ処理機の購入補助	700	780	800	800	800	千円
	成果指標	対象にどのような効果があつたか示す指標	家庭から排出される可燃ごみ	10,000	9,824	—	—	—
		目標達成率(実績/目標)	98.2	—	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	1,285	1,420	2,027	2,027	2,027	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	0	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	1,285	1,420	2,027	2,027		2,027
		一般財源	0	0	0	0		0
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		672	1,344	3,361	3,361	3,361	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5		
	臨時職員等(2,023千円/人)		0.0	0.0	0.0	0.0		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,957	2,764	5,388	5,388	5,388	千円	

【事務事業名：生ごみ減量対策事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	広報紙で、EMボカシや生ごみ処理機等を利用したごみの発生抑制について情報発信するとともに、テレビ広報等のメディアを活用し、分別の徹底とごみ出しのルールについて周知している。出前講座でオリジナルマイバッグを作成する際に、併せてごみの減量や再資源化についての簡単な講習を実施する。また、農家を対象にごみの適正処理方法についてチラシ等による啓発を行うこととする。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	循環型社会の構築のための手段の一つとして、家庭での生ごみ処理の普及を続けて行く必要があると思われる。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	家庭での生ごみ処理が定着することにより、ごみの減量化・発生抑制に貢献できている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。	事業実施に係る手続きについては申請者の負担にならないよう事業者の協力を得て迅速に対応している。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10				

◎今後の方向性(ACTION)

課題	これまでの「生ごみ減量対策事業」と「ごみ減量啓発事業」を統合し、「ごみ減量対策事業」とする。既存事業の普及を図りながら、市民全体を対象としたさらなるごみの減量や発生抑制、再生利用等について具体的な取り組みや実効性のある啓発を推進していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 月末定 ▼			
	どのように改革するのか	既存事業の普及を図りながら、その内容や手法について検証を行う。ごみの発生抑制及び減量化、再資源化の推進のため、より効果的な啓発事業等について検討し、随時実施していく。			